

平成 30 年 12 月 11 日
行政改革推進会議

行政改革推進会議による指摘（通告）（案）

秋の年次公開検証で検証した事業以外で、各府省において見直しを行うべき事項を、別添のとおり取りまとめる。

経済産業省

事業名等 (平成30年行政事業 レビュー事業番号)	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業 (0208)		
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	平成31年度概算要求額 (単位：百万円)	28,150
指摘内容	<p>本事業のうち、国内石油天然ガスに係る地質調査は、日本周辺海域の未探鉱地域等において、石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための基礎調査や、これまでの調査結果に基づき、石油・天然ガスの存在や地質・地質構造を具体的に確認するための掘削調査などを実施するものである。また、メタンハイドレートの研究開発は、砂層型（主に太平洋側）は安定生産を実現するための生産技術の開発等を行うものであり、表層型（主に日本海側）は回収技術の調査研究を実施している段階で、今後、その成果の評価等を行うものである。</p> <p>本事業による国内石油天然ガスに係る地質調査やメタンハイドレートの研究開発は、エネルギー安全保障の観点から引き続き重要であるが、このうち国内石油天然ガスに係る地質調査については、2019年度から新規で民間事業者による掘削調査について補助を導入することとしている。この点について、既に国が委託事業として掘削調査をしており、2019年度も継続することになっていることから、それに加えて民間事業者による掘削調査への支援を行う必要性や範囲について厳しく精査するとともに、探査については2019年度は前年度よりも探査予定の面積が減少していること等を踏まえ、必要額を厳しく精査すべきである。</p>		
参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)	<p>○ 行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（行政改革推進本部事務局 平成30年4月5日最終改定）</p> <p>2 事業の効率性</p> <p>(2) 受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <p>(8) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</p>		

経済産業省

<p>事業名等 (平成30年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費 (0293)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定</p>	<p>平成31年度概算要求額 (単位：百万円)</p>	<p>5,500</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は、2020年からの自動走行システムの社会実装に向け、トラックの隊列走行において2台目以降の後続車両を無人として隊列を組む走行の実証や、遠隔の管制センターからオペレーターが車両の自動走行を監視する管制自動走行の実証を委託により行うものである。</p> <p>本事業自体の重要性は認めるものの、本事業の委託先は、技術力と資金力を有する大企業等であること、また、社会実装に向けた最終段階にあり、企業のビジネス獲得につながるものが予想されるものであることから、どこまで国費を投入して支援すべきものであるのか、補助事業としての実施可能性など厳しく精査すべきである。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○ 行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（行政改革推進本部事務局 平成30年4月5日最終改定）</p> <p>1 国費投入の必要性</p> <p>(2) 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。</p> <p>2 事業の効率性</p> <p>(2) 受益者との負担関係は妥当であるか。</p>		

防衛省

<p>事業名等 (平成30年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>【防衛省 A I データ管理基盤 (クラウド) の整備】 (新規)</p> <p>諸器材等維持費 (海自) (0066) 通信機器購入費 (海自) (0081) 通信維持費 (海自) (0109) 諸器材等維持費 (陸自) (0149) 諸器材購入費 (陸自) (0150) 特別調達資金事務処理システムに要する経費 (0215) 部隊等における教育・訓練に要する経費 (0226) 市ヶ谷地区の維持管理に要する経費 (0230) 医療備品、衛生器材等の整備 (0253) サプライチェーン調査結果活用データベースシステムの構築 (0257) 研究開発推進事業 (0292)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>平成31年度概算要求額(単位:百万円) ※契約額ベースの国庫債務負担行為の限度額</p>	<p>55,800</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は、防衛省の 40 の情報システムをクラウド化することにより、サーバを集約させ運用経費等の削減を図るものであり、併せて、A I 技術活用により文書管理業務の効率化を図ることとしている。さらに、P F I を活用し、通常为国庫債務負担行為年限 (5 年) を超える 13 年の事業として実施予定であり、事業費は契約額ベースで 558 億円となっている。</p> <p>本事業の実施は、クラウド統合に伴う大幅な経費削減が見込めることが大前提であり、その費用対効果を厳しく精査する必要がある。また、13 年もの長期事業であることに鑑み、その期間中にわたる一定水準以上の性能保証、今後の技術革新の反映や仕様変更によって発生する追加コストの回避が P F I 契約上担保できるか、厳しく精査する必要がある。</p> <p>なお、A I 技術導入に関しては、本年春から防衛省が実施している文書管理改善策について実績や課題を評価したうえで、改めて A I 技術導入の在り方を検討することが適当である。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○ 行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点 (行政改革推進本部事務局 平成30年 4 月 5 日最終改定)</p> <p>3 事業の有効性</p> <p>(1) 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</p> <p>(3) 活動実績は見込みに見合ったものであるか。</p>		